

2009年度

通常総会議案書

と き 2009年5月30日(土)

ところ 自治労会館3階会議室

社団法人 高知県自治研究センター

2009 年度通常総会日程

1. 開会あいさつ
2. 定足数報告
3. 理事長あいさつ
4. 議長選出
5. 議事録署名人選任
6. 議事
 - (1) 第 1 号議案 2008 年度事業報告
 - (2) 第 2 号議案 2008 年度収支報告及び会計監査報告
 - (3) 第 3 号議案 2009 年度事業計画 (案)
 - (4) 第 4 号議案 2009 年度収支予算 (案)
 - (5) その他
7. 議長退任あいさつ
8. 閉会

第1号議案

2008年度事業報告

I. 組織運営について

1. 2008年度通常総会の開催

- (1) 日 時 2008年5月25日 午後3時00分～4時00分
- (2) 場 所 自治労会館3階会議室
- (3) 出席状況
会員総数 62名（団体会員27名、個人会員35名）中
28名（団体会員12名、個人会員16名）出席
23名（団体会員10名、個人会員13名）委任状
- (4) 議事
第1号議案 2007年度事業報告
第2号議案 2007年度収支報告及び会計監査報告
第3号議案 2008年度事業計画
第4号議案 2008年度収支予算
第5号議案 役員を選任について

2. 理事会の開催

- (1) 2008年度第1回理事会
 - ① 日 時 2008年5月25日 午後4時00分～4時30分
 - ② 場 所 自治労会館2階応接会議室
 - ③ 出席状況 理事12名中11名出席
 - ④ 議 事
第1号議案 理事長等役員を選任について
第2号議案 第1回高知県自治研究集会への後援について
- (2) 2008年度第2回理事会
 - ① 日 時 2008年9月27日 午後3時00分～4時30分
 - ② 場 所 自治労会館2階応接会議室
 - ③ 出席状況 理事12名中10名出席
 - ④ 議 事
第1号議案 コミュニティビジネス研究について
第2号議案 第2次障害者自立支援法施行後の実態調査研究について
第3号議案 セミナーの開催等について

(3) 2008 年度第 3 回理事会

① 日 時 2008 年 11 月 22 日 午後 2 時 00 分～4 時 00 分

② 場 所 自治労会館 2 階応接会議室

③ 出席状況 理事 12 名中 6 名出席

④ 議 事

第 1 号議案 『『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業』にかかるセミナー等の開催について

①赤岡青果市場出荷者へのアンケート調査の実施について

②セミナー 「中山間地域の産業振興——

農産物直売所の意義と農商工連携による地域再生の可能性」

一橋大学商学部教授 関 満博 氏

③シンポジウム

○ 基調講演・さわやか福祉財団理事長 堀田 力 氏

演題・「働く高齢者が地域を救う！——

保護する対象から役立つ人材への転換」

○ パネルディスカッション

④セミナー 「ファーマーズマーケットと持続可能な地域経済」——

アメリカのファーマーズマーケットに『直売所の公的役割を見る』

リチャード・マッカーシー氏

第 2 号議案 第 2 次障害者自立支援法施行後の実態調査研究について

第 3 号議案 自治研センターの行うセミナーの開催等について

(4) 2008 年度第 4 回理事会

① 日 時 2009 年 3 月 7 日 午後 3 時 00 分～4 時 30 分

② 場 所 自治労会館 2 階応接会議室

③ 出席状況 理事 12 名中 10 名出席

④ 議 事

第 1 号議案 『『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業』の初年度報告と 2009 年度に向けての展開について

第 2 号議案 2009 年度通常総会に向けて

(5) 2008 年度第 5 回理事会

① 日 時 2009 年 5 月 9 日 午後 3 時 00 分～5 時 00 分

② 場 所 自治労会館 2 階応接会議室

③ 出席状況 理事 12 名中 8 名出席

④ 議 事

第 1 号議案 2009 年度通常総会議案について

第 2 号議案 その他

3. 機関紙の発行

- ① 「自治研こうちNo. 3」発行（2008年6月1日付）
- ② 「自治研こうちNo. 4」発行（2008年12月31日付）

II. 2008年度の調査・研究について

1. コミュニティビジネス研究

——2008年度は、この研究が国土交通省の「『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業」の認定を受けたことから、その費用も利用しながら研究を行った——

(1) 研究の目的と内容

調査研究の視点(仮説)

- ①自ら直売所等に持ち込むことは出来ないが、集荷に来てくれれば出荷したい、あるいはそのための農産物などの生産物をつくりたい高齢者が多数いるのではないか。
- ②高齢者自らが持つ生産技術を活かし、わずかではあっても収入を得る（ビジネス）ことが、生きる目標を与え、生きがい対策になるのではないか。
- ③その結果、医療費の抑制、福祉費用の抑制が図られるのではないか。
- ④しかし現在の経済システムでは、わずかばかりの農産物などの商品を集荷するビジネスは成立しないので必然的に事業者は事業から撤退する。しかし、それはビジネスとして成り立つのであれば事業に参入する事業者がいるということである。
- ⑤そこで、現在の福祉医療費の一部を、農産物などの商品を集荷するビジネスの不足分にまわし（補填）、一般的ビジネスでは成立しないビジネスモデルを創出することで、結果的に福祉医療費を抑制し、全体的に社会的コストを抑えられないかという視点（仮説）をたてる。

調査研究の内容

- ①コミュニティビジネスを創出することで、高齢者の生きがい対策、定期的訪問（在宅確認）などの福祉施策の実現を図る。（産業と福祉の融合、福祉産業から産業福祉への発想の転換）
- ②事業実施前の医療費と売り上げの関係など、研究前の数値の把握と、数値目標、研究後の数値結果など、必ず数値を用いて検証する。

(2) 2008年度研究活動の概要

- ①黒潮町2箇所にて、集荷サポート実証実験を2007年度より継続して実施
- ②黒潮町区長へのヒアリングおよび出荷者ヒアリングを各1回実施。また、赤岡青果市場への出荷者アンケートを実施
- ③2008年度研究の理論的補強を行うため、2008年12月および2009年4月にセミナー、2009年2月にシンポジウムを開催

(3) 研究体制

高知大学人文学部鈴木啓之教授ゼミ、黒潮町職員、センター事務局で構成

座長 鈴木 啓之 (高知大学人文学部教授)

研究員 畦地 和也 (黒潮町教育委員会)

友永 公生 (黒潮町総務課)

山崎 裕也 (黒潮町住民課)

福岡 和加 (黒潮町健康福祉課)

岡崎 ひとみ (黒潮町総務課)

金子 伸 (黒潮町まちづくり課)

高知大学人文学部鈴木ゼミ学生の皆さん

事務局 折田 晃一 (高知県自治研究センター)

石川 俊二 (高知県自治研究センター)

瀬良 祐介 (高知県自治研究センター)

森下 乃文 (高知県自治研究センター)

(4) 活動経過

- ①基礎研究打合せ (2008年7月12日 研究員および事務局17名参加)
- ②他事例調査〈茨城県、福島県〉(2008年8月30日～9月2日)
- ③赤岡青果市場とアンケート調査依頼および打合せ (2008年9月11日)
- ④他事例調査〈宮城県〉(2008年9月23日～27日)
- ⑤他事例調査〈島根県〉(2008年10月13日～16日)
- ⑥黒潮町区長へのヒアリング (2008年10月25日～26日 21名参加 25名聴き取り)
- ⑦黒潮町研究員および県幡多福祉保健所等との意見交換 (2008年11月5日 研究員および事務局9名参加)
- ⑧他事例調査〈愛知県〉(2008年11月6日～8日)
- ⑨赤岡町青果市場出荷者へのアンケート配布 (2008年11月13日)
- ⑩国土交通省四国地方整備局による、「『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業」現地視察および打合せ (2008年11月17日)
- ⑪《セミナー》中山間地域の産業振興—農産物直売所の意義と農商工連携による地域再生の可能性— 関 満博一橋大学教授 (2008年12月13日 高知共済会館 62名参加)
- ⑫黒潮町出荷者ヒアリング (2009年2月7日～8日 23名参加 46名聴き取り)
- ⑬第4回長野県産直・直売サミット (2009年2月9日～10日 6名参加)
- ⑭《シンポジウム》働く高齢者が地域を救う！—これから求められる産業福祉の創造— (2009年2月18日 高知会館 66名参加)
- ⑮国土交通省四国地方整備局による「『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業」現地視察および打合せ (2009年2月23日)
- ⑯塾開講に向けた打合せ〈島根県〉(2009年3月16日)
- ⑰塾開講に向けた打合せ〈東京都〉(2009年3月20日)
- ⑱《セミナー》ファーマーズマーケットと持続可能な地域経済—アメリカのファーマーズマーケットに「直売所の公的役割」を見る—講師：リチャード・マッカーシー (2009年4月11日 高知共済会館 70名参加)

（5）2008 年度研究中間報告

別添「報告書」のとおり

2. 障害者自立支援法施行後の実態調査

（1）研究の目的と内容

研究の目的

- ① 自立支援法は 2006 年 4 月から施行され、利用者の 1 割負担も実施された。この間、国による低所得者負担軽減措置や施設・事業所への補助・助成措置が「激変緩和措置（2007 年 4 月～）」、「抜本的な見直しに向けた緊急措置（2008 年 7 月～）」として実施されてきている。理念としては「地域生活と就労の重視」を謳っている同法が、強い批判を受けてそれら国による負担軽減措置が取られて以降、その実態がどうなのかを検証していくことは、きわめて重要な実践的な課題である。
- ② 制度の実施主体である市町村あるいは県の果たすべき役割はきわめて重要である。高知県において、自立支援法施行のもとで、当事者の生活がどう変わり何を感じているのか、事業者がどのような対応を行っているのかということに焦点を当てた実態調査を行い、行政に対して当事者のニーズ、要望に応える地域福祉や施策のあり方を探求し、発信していく。

問題の所在と仮説

- ① 法理念は、地域生活重視や就労重視を掲げながらも、財政収支バランスからみた持続可能性を制度改革の基本動機としているため、認定制度や費用負担増によるサービス利用の抑制により、利用者の生活困難を増幅させているのではないかと。同時に、同じ動機から、事業者の報酬を切り下げたことにより、事業の継続に支障が生じているのではないかと。
- ② すなわち、財政面から見た持続可能性を一面的に追求した制度改革であるがために、障がい福祉サービスの利用者と提供者の両者から見て実態に合わない認定、サービス提供、費用負担、報酬のシステム設定により、利用者と事業者双方から見た制度不信を増幅させ、まさにそのような本質的な側面から「持続可能性」が損なわれつつあるのではないかとという仮説のもと、研究を行う。

研究事項

- ① 自立支援法の施行の実態および改善に向けての調査を行う。
自立支援法施行後、特に「激変緩和措置」および「緊急措置」導入以降の当事者生活の変化等について、当事者・事業者へ郵送アンケート調査（第 2 次調査）を実施し、問題点の検証を行う。
同時に、自立支援法そのものの改正点および当面の施策の充実にに向けた要望についても検証する。
- ② 市町村のサービス供給体制や地域生活支援事業も含めた各自治体施策の実情などについても調査する。
- ③ その中で、当事者ニーズに応える行政・事業者・市民の施策のあり方など今後の課題と望まれる政策方向を明らかにする。

特に、地域福祉のコーディネーターとしての行政の公的責任は何かを中心軸に据えて検討を行う。

(2) 2008年度研究の概要

- ① 「第2次障害者自立支援法施行後の実態研究調査」を実施。具体的には、当事者・事業者へ郵送アンケートを行った。
- ② アンケートの集約・分析を行っている。

(3) 研究体制

座長 田中 きよむ (高知女子大学社会福祉学部教授)
研究員 朝比奈 亜希子 (高知市元氣いきがい課)
高村 境 次 (NPO法人まあるい心のチャレンじど応援団)
事務局 折田 晃 一 (自治研究センター)
石川 俊 二 (自治研究センター)

(4) 活動経過

- ① 第8回研究チーム会議 (2008年9月6日 5名参加)
- ② 第9回研究チーム会議 (2009年1月10日 5名参加)
- ③ 第10回研究チーム会議 (2009年4月25日 5名参加)
- ④ 第11回研究チーム会議 (2009年5月10日 4名参加)

Ⅲ. 研究会・セミナーの開催

1. 第3回セミナーの開催

- ① 日時 2008年12月13日(土) 午後6時00分～8時00分
- ② 場所 高知共済会館「金鷄の間」
- ③ 内容
講演「中山間地域の産業振興
－農産物直販所の意義と農商工連携による地域再生の可能性－」
講師 一橋大学商学部教授 関 満博さん
- ⑤ 出席者 62名

2. シンポジウム「働く高齢者が地域を救う！－これから求められる産業福祉の創造－」の開催

- ① 日時 2009年2月18日(水) 午後1時30分～5時00分
- ② 場所 高知会館
- ③ 内容
第1部 2008年度研究成果中間報告
＜報告者＞ 黒潮町研究員 友永公生さん

第2部 基調講演

<講師> 弁護士・さわやか福祉財団理事長 堀田力さん

<演題> 「働く高齢者が地域を救う！
ー保護する対象から役立つ人材への転換ー」

第3部 パネルディスカッション

<テーマ> 「地域の人財（高齢者）の技・知恵・知識を生かした地域産業の
大きな可能性」

<パネリスト>小澤庄一さん（足助町観光協会会長／愛知県）

畦地履正さん（四万十ドラマ社長／高知県）

田辺満子さん（当研究ビジネスサポーター／高知県）

<コーディネーター>

森沢孝道さん（高知新聞社論説委員長）

④ 出席者 66名

3. 第4回セミナーの開催

① 日時 2009年4月11日（土）午後6時30分～9時00分

② 場所 高知共済会館「金鵒の間」

③ 内容

講演「ファーマーズマーケットと持続可能な地域経済」

ーアメリカのファーマーズマーケットに『直売所の公的役割』を見るー

講師 Richard McCarthy（リチャード・マッカーシー）さん

佐藤亮子さん

通訳 宮沢譲治さん

④ 出席者 70名

4. 第1回高知県自治研究集会の後援（主催・自治労高知県本部）

① 日時 2008年7月12日

② 場所 高知共済会館

③ 内容

第1部 記念講演

<講師> （社）地方自治総合研究所所長 辻山 幸宣さん

<演題> 公共サービス改革の考え方

第2部 分科会討論

（第1分科会）テーマ・「アウトソーシングの流れの中で、公共サービスの役割を
考える」

レポート報告・高知県職労、高知市職労

特別報告・坂本茂雄県議会議員

（第2分科会）テーマ・「コミュニティの再構築による地域再生とまちづくりを考
える」

④ 出席者 113名

【活動日誌】

- 5月25日(日) 2008年度通常総会(自治労会館 31名参加)
2008年度第1回理事会(11名参加)
- 7月12日(土) 基礎研究打合せ(高知大学 17名)
第1回高知県自治研究集会(共済会館 108名参加)
- 8月30日(土) 他事例調査(茨城県、福島県)
～9月2日(火)
- 9月6日(土) 「障害者自立支援法施行後の実態調査」研究チーム第8回会議(5名参加)
- 9月11日(土) アンケート調査の依頼と打合せ(赤岡青果市場)
- 9月23日(火) 他事例調査(宮城県)
～27日(土)
- 10月13日(月) 他事例調査(島根県)
～16日(木)
- 9月27日(土) 2008年度第2回理事会(10名参加)
- 10月17日(金) 黒潮町研究員と事務局打合せ(黒潮町 7名)
- 10月25日(土) 黒潮町区長へのヒアリング(21名参加 25名聴き取り)
～26日(日)
- 11月5日(水) 黒潮町研究員および県幡多福祉保健所等との意見交換(黒潮町 9名)
出荷者へのアンケート調査依頼および打合せ(赤岡青果市場)
- 11月6日(木) 他事例調査(愛知県)
～8日(土)
- 11月13日(木) 出荷者へのアンケート配布(赤岡青果市場)
- 11月17日(月) 関満博教授および堀田力氏との打合せ(東京)
国土交通省四国地方整備局による、『『新たな公』によるコミュニティ
創生支援モデル事業』現地視察および打合せ(黒潮町)
- 11月22日(土) 2008年度第3回理事会(6名参加)
- 12月13日(土) <セミナー>中山間地域の産業振興―農産物直売所の意義と農商工連携
による地域再生の可能性―(共済会館 62名参加)
- 13(土)～14日(日) 関満博教授に同行し、県内直販所等視察(9名)
- 12月27日(土) 黒潮町研究チーム集中討議(仁淀川町しもなの郷 6名)
～29日(月)
- 1月10日(土) 「障害者自立支援法施行後の実態調査」研究チーム第9回会議(5名参加)
- 1月21日(水) 黒潮町研究員と事務局打合せ(7名)
- 2月6日(金) パネルディスカッション打合せ(高知新聞社)
- 2月7日(土) 第4回出荷者ヒアリング(黒潮町 23名参加 46名聴き取り)
～8日(日)
- 2月9日(月) 第4回長野県産直・直売サミット(5名)
～10日(火)

- 2月18日(水) <シンポジウム>働く高齢者が地域を救う！
ーこれから求められる産業福祉の創造ー (高知会館 66名参加)
- 2月23日(月) 国土交通省四国地方整備局による『『新たな公』によるコミュニティ創生
支援モデル事業』現地視察および打合せ(黒潮町)
- 3月7日(土) 2008年度第4回理事会(10名参加)
- 3月15日(日) 塾開講に向けた打合せ(島根県)
~16日(月)
- 3月20日(金) 塾に関する打合せ(東京)
- 4月11日(土) <セミナー>ファーマーズマーケットと持続可能な地域経済
アメリカのファーマーズマーケットに『直売所の公的役割』を見る
(高知共済会館 70名参加)
- 4月16日(木) 第32回地方自治研究全国集会(於・札幌市 4名参加)
~18日(土)
- 4月25日(土) 「障害者自立支援法施行後の実態調査」研究チーム第10回会議(5名参加)
- 5月9日(土) 2008年度第5回理事会(8名参加)

2008年度収支報告

貸借対照表

2009年 3月31日現在

社団法人 高知県自治研究センター
一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,150,807	9,455,621	△ 5,304,814
立替金	3,500,000	0	3,500,000
流動資産合計	7,650,807	9,455,621	△ 1,804,814
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
什器備品	2,243,745	2,243,745	0
減価償却累計額	△ 1,667,814	△ 1,331,018	△ 336,796
その他固定資産合計	575,931	912,727	△ 336,796
固定資産合計	575,931	912,727	△ 336,796
資産合計	8,226,738	10,368,348	△ 2,141,610
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	8,226,738	10,368,348	△ 2,141,610
正味財産合計	8,226,738	10,368,348	△ 2,141,610
負債及び正味財産合計	8,226,738	10,368,348	△ 2,141,610

2008年度 正味財産増減計算書

2008年 4月 1日から2009年 3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター

一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[3,442,000]	[3,460,000]	[△ 18,000]
団体会員費	3,410,000	3,440,000	△ 30,000
個人会員費	32,000	20,000	12,000
雑収益	[13,872]	[518,367]	[△ 504,495]
受取利息	13,872	18,367	△ 4,495
雑収益	0	500,000	△ 500,000
経常収益計	3,455,872	3,978,367	△ 522,495
(2) 経常費用			
事業費	[3,856,959]	[2,820,085]	[1,036,874]
事務費	(25,052)	(126,105)	(△ 101,053)
消耗品費	25,052	126,105	△ 101,053
研究費	(1,948,769)	(1,346,972)	(601,797)
研究調査費	656,133	615,581	40,552
研究費	423,976	122,841	301,135
研究委託費	868,660	518,310	350,350
報償費	0	90,240	△ 90,240
集会講座費	(34,360)	(301,284)	(△ 266,924)
調査費	(336,922)	(8,000)	(328,922)
書籍・雑誌購入費	53,845	0	53,845
調査行動費	283,077	8,000	275,077
出版費	(1,175,060)	(503,975)	(671,085)
資料印刷費	184,800	39,375	145,425
報告書作成費	990,260	464,600	525,660
減価償却費	(336,796)	(533,749)	(△ 196,953)
管理費	[1,740,523]	[671,680]	[1,068,843]
事務費	(986,454)	(162,228)	(824,226)
消耗品費	251,714	54,541	197,173
通信費	336,964	29,595	307,369
諸費	211,057	78,092	132,965
委託費	186,719	0	186,719
会議費	(394,069)	(149,452)	(244,617)
総会・理事会費	305,128	132,168	172,960
諸会議費	88,941	17,284	71,657
賃借料	(360,000)	(360,000)	(0)
経常費用計	5,597,482	3,491,765	2,105,717
当期経常増減額	△ 2,141,610	486,602	△ 2,628,212
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,141,610	486,602	△ 2,628,212
一般正味財産期首残高	10,368,348	9,881,746	486,602
一般正味財産期末残高	8,226,738	10,368,348	△ 2,141,610
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,226,738	10,368,348	△ 2,141,610

2008年度 一般会計 収支計算書

2008年 4月 1日から2009年 3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター
一般会計

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	[3,450,000]	[3,442,000]	[8,000]	
団体会員費	3,420,000	3,410,000	10,000	26団体
個人会員費	30,000	32,000	△ 2,000	32名
雑収入	[21,000]	[13,872]	[7,128]	
受取利息収入	20,000	13,872	6,128	預金利息
雑収入	1,000	0	1,000	
事業活動収入計	3,471,000	3,455,872	15,128	
2. 事業活動支出			0	
事業費支出	[8,700,000]	[3,520,163]	[5,179,837]	
事務費	(300,000)	(25,052)	(274,948)	
消耗品費	300,000	25,052	274,948	
研究費	(4,500,000)	(1,948,769)	(2,551,231)	
研究調査費	1,500,000	656,133	843,867	
研究費	1,000,000	423,976	576,024	
研究委託費	1,500,000	868,660	631,340	集出荷業務委託費用
報償費	500,000	0	500,000	
集会講座費	(1,500,000)	(34,360)	(1,465,640)	セミナー開催延期のため航空券キャンセル料
調査費	(600,000)	(336,922)	(263,078)	
書籍・雑誌購入	100,000	53,845	46,155	
調査行動費	500,000	283,077	216,923	他事例調査、産直サミット
出版費	(1,800,000)	(1,175,060)	(624,940)	
資料印刷費	300,000	184,800	115,200	自治研こうち、自立支援法アンケート用紙
報告書作成費	1,500,000	990,260	509,740	セミナー、自立支援法、年次報告書
管理費支出	[2,260,000]	[1,740,523]	[519,477]	
事務費	(1,300,000)	(986,454)	(313,546)	
消耗品費	400,000	251,714	148,286	ICレコーダー、金庫 他
通信費	500,000	336,964	163,036	振込手数料、インターネット使用料、郵送料
諸費	200,000	211,057	△ 11,057	パフォーマンスチャージ、PSS会員更新費用
委託費	200,000	186,719	13,281	ホームページ作成
会議費支出	(600,000)	(394,069)	(205,931)	
総会・理事会費	400,000	305,128	94,872	総会・理事会費用
諸会議費	200,000	88,941	111,059	監査、シンポジウム
賃借料支出	(360,000)	(360,000)	(0)	センター家賃
その他の事業活動支出	[0]	[3,500,000]	[△ 3,500,000]	
その他の事業活動支出	(0)	(3,500,000)	(△ 3,500,000)	特別会計へ繰出し
事業活動支出計	10,960,000	8,760,686	2,199,314	
事業活動収支差額	△ 7,489,000	△ 5,304,814	△ 2,184,186	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	[500,000]	[0]	[500,000]	
什器備品購入支出	500,000	0	500,000	
投資活動支出計	500,000	0	500,000	
投資活動収支差額	△ 500,000	0	△ 500,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[1,466,621]	-----	[1,466,621]	
当期収支差額	△ 9,455,621	△ 5,304,814	△ 4,150,807	
前期繰越収支差額	9,455,621	9,455,621	0	
次期繰越収支差額	0	4,150,807	△ 4,150,807	

2008年度 特別会計 収支計算書

2008年 4月 1日から2009年 3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター

特別会計

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
雑収入	[0]	[1,215]	[△ 1,215]	
受取利息収入	0	1,215	△ 1,215	受取利息
他会計からの繰入金収入	[0]	[3,536,657]	[△ 3,536,657]	
他会計からの繰入金収入	0	3,536,657	△ 3,536,657	
事業活動収入計	0	3,537,872	△ 3,537,872	
2. 事業活動支出			0	
庭先集荷による実証実験支出	[775,000]	[811,790]	[△ 36,790]	
報償費	775,000	811,790	△ 36,790	集出荷業務、区長・出荷者ヒアリング
地域現況地調査支出	[80,000]	[80,000]	[0]	
報償費	0	80,000	△ 80,000	出荷者ヒアリング
賃金	80,000	0	80,000	
他事例調査支出	[760,000]	[809,617]	[△ 49,617]	
旅費	600,000	779,784	△ 179,784	
役務費	160,000	7,415	152,585	赤岡アuketの郵便代
需用費	0	22,418)	△ 22,418)	赤岡アuketの封筒代
セミナー/シンポジウムの開催支出	[1,030,000]	[943,766]	[86,234]	
報償費	500,000	616,666	△ 116,666	謝金
旅費	360,000	166,240	193,760	
会議費	20,000	0	20,000	
借上料	150,000	24,360	125,640	
需用費	0	136,500	△ 136,500	
成果のとりまとめ/公表支出	[490,000]	[560,512]	[△ 70,512]	
報償費	0	444,444	△ 444,444	謝金
借上料	0	83,568	△ 83,568	
役務費	90,000	32,500	57,500	
需用費	400,000	0	400,000	
一般管理費支出	[365,000]	[330,972]	[34,028]	
旅費	0	262,152	△ 262,152	
役務費	45,000	13,380	31,620	振込手数料、収入印紙
賃金	300,000	0	300,000)	
需用費	20,000	55,440	△ 35,440)	
他会計への繰入金支出	[0]	[1,215]	[△ 1,215]	
他会計への繰入金支出	0	1,215	△ 1,215	
事業活動支出計	3,500,000	3,537,872	△ 37,872	
事業活動収支差額	△ 3,500,000	0	△ 3,500,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 3,500,000	0	△ 3,500,000	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	△ 3,500,000	0	△ 3,500,000	

2008年度 財産目録

2009年 3月31日現在

社団法人 高知県自治研究センター
一般会計

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,150,807		
普通預金	4,150,807		
立替金	3,500,000		
流動資産合計		7,650,807	
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
什器備品	2,243,745		
減価償却累計額	△ 1,667,814		
什器備品	△ 1,667,814		
その他固定資産合計	575,931		
固定資産合計		575,931	
資産合計			8,226,738
正味財産			8,226,738

2009年5月30日

社団法人高知県自治研究センター
理事長 山本 晋平 様

監事 藤原信太郎 ㊟

監事 諸石恵子 ㊟

会計監査報告

定款第12条に基づき2008年度の会計監査を行いましたので、下記のとおり報告いたします。

記

1. 監査を行った日時および場所

日時 2009年5月15日

場所 自治労会館2階応接会議室

2. 監査に立ち会った役職員

石川 俊二 事務局長

瀬良 祐介 事務局次長

森下 乃文 事務局員

3. 監査を行った書類

2008年度の会計帳簿、証ひょう書類、預金通帳

4. 監査についての所見

提出された諸帳簿および諸証拠書類を監査した結果、適正に執行されていることを認めました。

以上

2009年度事業計画（案）

1. 地方自治と公共サービスをめぐる特徴的な情勢

【経済動向および国民生活をめぐって】

- (1) 昨年夏に表面化した米国発の世界的経済危機は、日本経済にも影響を及ぼし、年末の「年越し派遣村」に象徴されるように国民勤労者の雇用と生活に深刻な事態を生んでいます。また、2009年度の政府経済見通しでは、戦後初のGDPマイナス成長が現実味を帯びてきており、生活への不安感が強まっています。
- (2) 国税局が行った民間給与実態調査によると、「年収200万以下のサラリーマン」の割合は2009年度で22.8%、貯蓄のない世帯の割合も2008年度で22.1%となっており、生活が苦しいと感じる世帯の割合は「大変苦しい」および「やや苦しい」を合わせると、57.2%（2007年度）にまで増加しています。
- (3) 高知県においては、この間の「いざなぎ超えの好景気」の恩恵を実感することなく、長期の景気低迷が続いており、雇用情勢を見ても最新の有効求人倍率では0.39と遂に0.4を割り込み、悪化の一途を辿っています。都市部においても経済の急激な落ち込み傾向にあるなかで、地方の衰退は歯止めがかからず、地域間の格差はますます拡大しています。
- (4) また、この間政府の行っている経済政策は、定額給付金の支給や第2次補正予算の子育て支援策など暫定的あるいは期間限定的な政策が多く盛り込まれています。現在の経済不況はこれまで外需依存に偏りすぎていた経済構造に原因があり、その意味でも地域での循環型（持続型）経済を活性化させることによって、内需の拡大を目指す方向に転換する必要性に迫られています。

【公共サービスをめぐって】

- (5) 規制緩和の大きな流れの中で、2006年に「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（市場化テスト法）が成立したことにより、それまで「公」が担っていたありとあらゆる公共サービスに民間参入ができることになりました。
- (6) その一方で、行き過ぎた規制緩和（民営化）によって生じた社会の歪みも指摘されるようになってきています。価格のみを重視した競争入札の結果、自治体が劣悪な労働条件の委託労働者を生み出す「ワーキング・プア」の問題や、企業側の事情のみで解雇され寒空の下に多くの労働者が放り出された「年越し派遣村」の様子は、記憶に新しいところです。

【地方財政をめぐって】

- (7) 2009 年度の地方財政計画は、大都市部における大幅な税収減が影響し、地方税、地方交付税などの一般財源総額が減少する中、地方交付税は 1 兆円積み増しされました。そのうち 5,000 億円は地域雇用創出推進費として、特に雇用情勢の厳しい地域に配分し、残りの 5,000 億円は公立病院の公立病院の財政措置の充実などを含む一般行政経費、公債費の拡充など「地方の元気回復」の財源とされています。
- (8) 2008 年 10 月に、県市町村振興課が発表した「平成 19 (2007) 年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率および資金不足比率 (確定値) の概要」が公表されました。それによると、2007 年度については県内市町村で早期健全化基準を超えるのは 1 団体のみとなっていますが、将来負担比率では高知市がたいへん厳しい数値を示しています。

2. 基本的活動について

- (1) 組織運営については、理事会や評議員会などの討議を重視し、会員相互間における問題意識などについての率直かつ丁寧な意見交換を大切にしたセンター活動を追求していきます。
- (2) 活動の基本に、地域に根ざして地域に貢献できる研究を行っていくことを据え、県民福祉の向上や地域の活性化などの実践的研究に取り組みます。
- (3) 当面「調査・研究事業」に重点を置いた活動を行っていきます。
「調査・研究事業」は、引き続き中長期的な視野にたった「基礎研究」と「地域・団体などの要請に応じた一般研究」の二本立てとし、「基礎研究」のテーマは、「高知県におけるコミュニティ再生・創出、維持についての研究」とします。
事業実施にあたっては研究者を中心としながらも、広く研究員を募りチーム体制で進めます。
研究成果については、成果物ができた段階での報告書作成を行うとともに、これを活用したセミナー等のとりくみをめざします。

3. 2009 年度の具体的活動

- (1) 組織・体制確立に向けての取り組み
- ① 理事会については定期開催をめざし、研究活動の点検や新たな研究テーマの設定、センターの基本的活動のあり方や組織運営方針などについて、討議を深めます。

- ② 進行中の調査・研究活動の進捗状況点検や今後の方向性などについて検討し、原案を理事会に提出することを主要任務とする「評議員会」活動の活性化をはかります。
- ③ 会員への情報提供を行うため、機関紙「自治研こうち」を3ヶ月に1回発行することをめざします。
- ④ ホームページの随時更新と充実をはかり、広く県民に対し情報提供を行います。
- ⑤ 積極的に団体及び個人会員の拡大に努めます。

(2) 2009年度の調査・研究活動

- ① 基礎研究については、「高齢者が行うコミュニティビジネス研究」を継続して実施することとし、2008年度までの到達点を踏まえ、次のとおり研究活動を進めます。
 - 1. 2007年10月から開始している集荷サポート実証実験を2009年度も継続して実施し、その分析作業（集荷者・出荷者の状況、出荷物の状況など）および出荷者アンケートの継続的实施による健康面や生活面への影響調査を基本に研究を行います。
 - 2. この間の分析作業の中で、集荷サービスだけではビジネスとしては成り立たないことが明らかになっていますが、一方でビジネスの開始による新たなコミュニティの芽生えなどの効果も現われてきています。したがって、民間サービスも含んだ既存サービスとの連携などによって集める仕組みと売り切る仕組みの具体的なモデルの提示を行い、地域に根付く新たな公共サービスとして制度設計することを今後の研究の大きな課題として位置付け、活動を進めていきます。
- ② 新たな基礎研究として、次のことを基本に「中心市街地再生のための施策についての研究」を行います。
 - 1. 地域再生に向けては、かつてそれぞれのまちの核となっていた地域の衰退（まちの空洞化）を直視し、これを克服することが重要であるという問題意識のもと、中心市街地に人が戻り居住してくれる方策を探ることを第一義的な目的とした研究を行います。
 - 2. 当面、「街なか居住政策」の確立に焦点を当てた研究を行っていきます。
- ③ 2008年度までの第1次研究の成果を受け継ぎ、次のことを基本に「第2次障害者自立支援法施行後の実態調査研究」を実施します。
 - 1. 2008年度に行った「個人・家族宛および事業所宛第2次アンケート」の集約と分析を行い、課題の整理が出来た時点でシンポジウムを開催します。
 - 2. 各市町村の独自施策となっている地域生活支援事業について、ニーズの高いサービスに限定するなど可能な範囲での調査を行います。

(3) 研究会・セミナーの開催

- ① 県内各地で、地域おこしの実践を行っている人、もしくはこれからやろうという意欲のある人などを対象に、高知の地域産業振興の人材育成塾（仮称・関塾）を開催します。
- ② セミナーについては、上記のセンターが実施する各研究成果を公表することを基本に開催することとし、詳細については理事会等で決定することとします。
- ③ 社会保障に関わる課題など県民の関心の高いテーマのもと、時宜に応じた講演会・学習会などを行います。
- ④ 他団体が行う研究会・セミナー・集会などにも積極的に関わっていきます。

第4号議案

2008年度収支予算（案）

2009年 4月 1日から2010年 3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター
一般会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	[3,450,000]	[3,450,000]	[0]	
団体会員費	3,420,000	3,420,000	0	27団体
個人会員費	30,000	30,000	0	30名
雑収入	[3,520,000]	[21,000]	[3,499,000]	
受取利息収入	20,000	20,000	0	預金利息
雑収入	3,500,000	1,000	3,499,000	
事業活動収入計	6,970,000	3,471,000	3,499,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[7,800,000]	[8,700,000]	[△ 900,000]	
事務費	(200,000)	(300,000)	(△ 100,000)	
消耗品費	200,000	300,000	△ 100,000	
研究費	(3,900,000)	(4,500,000)	(△ 600,000)	
研究調査費	1,500,000	1,500,000	0	
研究費	1,000,000	1,000,000	0	
研究委託費	900,000	1,500,000	△ 600,000	
報償費	500,000	500,000	0	
集会講座費	(1,000,000)	(1,500,000)	(△ 500,000)	
調査費	(900,000)	(600,000)	(300,000)	
書籍・雑誌購入	100,000	100,000	0	
調査行動費	800,000	500,000	300,000	
出版費	(1,800,000)	(1,800,000)	(0)	
資料印刷費	300,000	300,000	0	自治研こうち
報告書作成費	1,500,000	1,500,000	0	
管理費支出	[2,460,000]	[2,260,000]	[200,000]	
事務費	(1,200,000)	(1,300,000)	(△ 100,000)	
消耗品費	300,000	400,000	△ 100,000	
通信費	500,000	500,000	0	切手、振込手数料、ネット使用料等
諸費	300,000	200,000	100,000	パフォーマンスチャージ等
委託費	100,000	200,000	△ 100,000	
会議費支出	(900,000)	(600,000)	(300,000)	
総会・理事会費	400,000	400,000	0	
諸会議費	500,000	200,000	300,000	
賃借料支出	(360,000)	(360,000)	(0)	センター家賃
事業活動支出計	10,260,000	10,960,000	△ 700,000	
事業活動収支差額	△ 3,290,000	△ 7,489,000	4,199,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	[200,000]	[500,000]	[△ 300,000]	
什器備品購入支出	200,000	500,000	△ 300,000	
投資活動支出計	200,000	500,000	△ 300,000	
投資活動収支差額	△ 200,000	△ 500,000	300,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[660,807]	[1,466,621]	[△ 805,814]	
当期収支差額	△ 4,150,807	△ 9,455,621	5,304,814	
前期繰越収支差額	4,150,807	9,455,621	△ 5,304,814	
次期繰越収支差額		0	0	

役員体制について

2009 年度役員は、次のとおりです。

理事長	山本 晋平	(香川大学監事・前高知大学学長)
副理事長	筒井 早智子	(21世紀職業財団セクシャルハラスメント／パワーハラスメント防止研修セミナー専任講師)
副理事長	折田 晃一	(自治労高知県本部執行委員長)
理事	畦地 和也	(黒潮町教育委員会係長)
理事	石川 俊二	(自治労高知県本部副執行委員長)
理事	片岡 亘	(高知県職員労働組合執行委員長)
理事	川田 勲	(高知大学名誉教授)
理事	川崎 敬子	(NPO 法人「まあるいこころちゃれんじど」の応援団)
理事	坂本 茂雄	(高知県議会議員)
理事	清水 康文	(RKC高知放送専務取締役)
理事	堀 洋子	(ダグ建築工房、高知県建築士会女性部会幹事)
理事	山村 一正	(高知県木協建材協同組合代表理事／高知木の家ネットワーク代表)
監事	藤原 信太郎	(日高村)
監事	諸石 恵子	(国保連合会)